



平成26年2月6日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 戸田 裕一
 (コード番号 2433 東証第一部)
 問合せ先 I R 部長 八木 聡
 (TEL 03-6441-9033)

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結) 参考資料

本日公表しました平成26年3月期 第3四半期決算短信の主要な点につきまして以下の通りまとめましたので、参考資料とさせていただきます。

記

1. 連結損益計算書 要約 (平成25年4月1日~平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	平成25年3月期 第3四半期 (実績)	平成26年3月期 第3四半期 (実績)	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	765,139	785,005	19,865	2.6%
売上総利益	129,185	134,986	5,801	4.5%
(売上総利益率)	(16.9%)	(17.2%)	(+0.3%)	
販売管理費	109,216	112,538	3,321	3.0%
営業利益	19,969	22,448	2,479	12.4%
(オペレーティング・マージン)	(15.5%)	(16.6%)	(+1.2%)	
営業外損益	1,661	806	△ 855	
経常利益	21,630	23,254	1,624	7.5%
特別損益	△ 502	1,026	1,529	
税引前利益	21,128	24,281	3,153	14.9%
四半期純利益	10,569	12,365	1,795	17.0%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日~平成25年12月31日、以下「当第3四半期」)における日本経済は、各種経済対策や円安・株高、雇用・所得環境の改善の動きなどを背景に、個人消費や企業収益の着実な持ち直し傾向が見られております。国内広告市場(注1)についても、第1四半期が前年同期比2%増加、第2四半期以降は第1四半期を上回る伸びが継続しており、回復傾向が鮮明化してきております。

このような環境下、当社グループは、中期基本戦略である「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことをベースに、「インターネット」「マーケティング/プロモーション」「グローバル」の3つの領域を重点戦略領域と定め、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は7,850億5百万円(前年同期比2.6%の増加)と増収となりました。

当第3四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、前年同期に好調だったテレビ、新聞の反動減などにより前年同期を下回り、4マスメディア取引合計は前年同期を若干下回る結果となりました。

また、4マスメディア以外は、第1四半期から堅調に推移したインターネットメディアに加え、第2四半期以降マーケティング/プロモーションやアウトドアメディアに強い伸びが見られ、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

一方、売上高を得意先業種別に見ますと、「自動車・関連品」「金融・保険」「流通・小売業」などは前年同期を上回りましたが、「家電・AV機器」「交通・レジャー」「食品」などは減少しております。(注2)

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続した結果、前年同期より58億1百万円増加し、1,349億86百万円(同4.5%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、連結範囲の拡大や戦略的な費用投下の推進等により前年同期比3.0%増加となりましたが、年間計画に沿った水準で、売上総利益の伸びを下回る運用を行いました。その結果、営業利益は過去最高となる224億48百万円(同12.4%増加)、経常利益は232億54百万円(同7.5%増加)と、いずれも増益となりました。

これに特別利益の16億57百万円(同170.3%増加)及び特別損失の6億30百万円(同43.5%減少)を加味した税金等調整前四半期純利益は242億81百万円(同14.9%増加)となり、税金等を控除した四半期純利益は123億65百万円(同17.0%増加)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 要約 (平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成25年12月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	410,264	77.6%	405,141	75.9%	△ 5,122	-1.2%
固定資産	118,270	22.4%	128,919	24.1%	10,649	9.0%
資産合計	528,535	100.0%	534,061	100.0%	5,526	1.0%
流動負債	281,842	53.3%	270,476	50.6%	△ 11,366	-4.0%
固定負債	12,340	2.4%	13,338	2.5%	998	8.1%
負債合計	294,182	55.7%	283,814	53.1%	△ 10,367	-3.5%
株主資本	215,279	40.7%	223,847	41.9%	8,567	4.0%
評価・換算差額等	6,339	1.2%	12,253	2.3%	5,914	93.3%
新株予約権	242	0.0%	274	0.1%	31	13.0%
少数株主持分	12,490	2.4%	13,870	2.6%	1,380	11.0%
純資産合計	234,352	44.3%	250,246	46.9%	15,894	6.8%
負債純資産合計	528,535	100.0%	534,061	100.0%	5,526	1.0%

3. 通期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

今回、第3四半期の業績及び足もとの状況を踏まえ、通期の連結業績見通しにつきまして見直しを行いました。売上高及び各利益とも平成25年5月9日に公表しました通期業績見通しの達成確度は高まり、上振れの可能性は高いと見ております。しかしながら、適時開示（売上高±10%、利益±30%）に該当する水準ではないこと、また、例年、現時点では3月度の得意先動向が不透明なため、見通しの修正は行いません。

なお、参考までに、平成25年5月9日に公表しました平成26年3月期の連結業績見通しは、以下の通りです。

（単位：百万円）

	通期			
	平成25年3月期	平成26年3月期	前年同期比	
	実績	見通し	増減額	(%)
売上高	1,045,431	1,087,000	41,568	4.0%
営業利益	26,319	30,000	3,680	14.0%
経常利益	28,010	31,500	3,489	12.5%
当期純利益	12,894	15,500	2,605	20.2%
(オペレーティング・マージン)	(15.0%)	(16.2%)	(+1.3%)	

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以 上